

このニュースを地域民報への転載や各支部への配布など、積極的に活用してください。

# さっぽろ 市議団ニュース

<第2回定例会>

2015年7月7日

No. 132

日本共産党札幌市議団 事務局

tel 211-3221 / fax 218-5124

## 相談員の増員などDV被害者に寄り添った支援を

伊藤りち子議員が質問

日本共産党の伊藤りち子議員は3日、議案審査特別委員会でDV対策支援について質問しました。

伊藤議員は、配偶者暴力相談センターの相談件数が1300件（2014年度）にも及ぶなか、今回の補正予算では電話回線を1台分増やし、相談員の時間帯を増やすというものであり、「相談内容も深刻化、複雑化していると思うが相談内容はどのようなものか、どのくらい時間がかかっているのか」とたどしました。また、DV被害者が行政手続きなどを行うさいに、一緒に付き添って支援する「同行支援」について、「DV被害は命にかかわることでもあり、危険度の高い被害者には関係機関との連携を含め、体制を強化すべき」と求めました。

芝井男女共同参画室長は、「暴言など精神的な暴力が最も多いが、身体的暴力も含め多くの場合複数の要因が重なっている」「電話では1件当たり1時間、面談では1時間から1時間半に及ぶ」とのべ、同行支援については「25年度が10件、26年度が5件で、被害者の安全確保を第一に考え、身に危険が及ぶと判断した場合は警察と連携しており、今後も被害者に寄り添った対応したい」と答えました。

## 在宅医療の拡充、歯周疾患検診は10年ごとでなく拡大を

坂本きょう子議員が質問

日本共産党の坂本きょう子議員は3日、議案審査特別委員会で在宅医療ネットワーク推進事業と歯周病検診について質問しました。

坂本議員は、在宅医療が推進される一方、要介護1・2の方が特養ホームに原則入所できなくなるなど、在宅での療養・介護がいつそう切実な問題になると指摘。そのうえで、「自宅での看取りを行う在宅医療に対する市民の認識は高まっているのか、普及啓発をどう考えているのか」とたどすとともに、在宅医療の方策などを検討する在宅医療推進会議に「介護職関係の団体や介護事業者及び学識経験者も加えるべき」と求めました。

鈴木医療政策担当部長は、在宅医療についてのアンケート（2014年18才以上）で、「知っている」は45.7%で、長期療養時に「在宅医療を選択する」は27.2%にとどまり「入院を選択する」が54.7%にのぼるとし、「ガイドブック」の作製など普及啓発につとめたいとのべました。

また、坂本議員は、歯周疾患検診について、「10年の節目検診としているが検診率はどれくらいか、10年ではなくもっときめ細やかに検診を行うべき」とたどしました。

請井母子保健・歯科保健担当部長は「対象年齢は国の事業として定められており拡大は難しい」「検診率は0.6%（2014）で今回の補正予算では約4～5%を目安にしている」と答えました。

坂本議員は「国からの指針では検診率50%としている。市独自に率を上げ、歯、口腔の健康を支える制度にすべき」と求めました。